平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	59,802 人
	１２年国調	61,869 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	60,725 人
	１９．３．３１	61,439 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,594 15.5	4,761 15.2
第２次	8,439 28.5	10,007 32.0
第３次	16,548 55.8	16,454 52.6

面積(km²)	372.01
人口密度(人)	161

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2121		
茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,740,568	25.1	5,561,770	37.3
地方譲与税	459,335	2.0	459,335	3.1
利子割交付金	27,903	0.1	27,903	0.2
配当割交付金	28,964	0.1	28,964	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,427	0.1	15,427	0.1
地方消費税交付金	460,220	2.0	460,220	3.1
ゴルフ場利用税交付金	104,028	0.5	104,028	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	201,053	0.9	201,053	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	30,370	0.1	30,370	0.2
地方特例交付金	22,878	0.1	22,878	0.2
特別交付金	7,492	0.0	7,492	0.1
地方交付税	8,973,520	39.3	7,985,309	53.5
普通交付税	7,985,309	34.9	7,985,309	53.5
特別交付税	988,211	4.3	-	-
（一般財源計）	16,041,388	70.2	14,874,379	99.7
交通安全対策特別交付金	10,237	0.0	10,237	0.1
分担金・負担金	130,089	0.6	-	-
使用料	421,251	1.8	16,104	0.1
手数料	228,394	1.0	-	-
国庫支出金	1,110,913	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,062,789	4.7	-	-
財産収入	63,118	0.3	15,093	0.1
寄附金	473	0.0	-	-
繰入金	650,074	2.8	-	-
繰越金	619,507	2.7	-	-
諸収入	544,598	2.4	6,819	0.0
地方債	1,966,800	8.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	728,600	3.2	-	-
歳入合計	22,849,631	100.0	14,922,632	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,526,812	96.3	26,273
法定普通税	5,526,812	96.3	26,273
市町村民税	2,822,731	49.2	26,273
個人均等割	97,270	1.7	-
所得割	2,469,215	43.0	-
法人均等割	78,256	1.4	-
法人税割	177,990	3.1	26,273
固定資産税	2,324,773	40.5	-
うち純固定資産税	2,297,696	40.0	-
軽自動車税	119,218	2.1	-
市町村たばこ税	259,228	4.5	-
鉱産税	862	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	213,756	3.7	-
法定目的税	213,756	3.7	-
入湯税	34,958	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	178,798	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,740,568	100.0	26,273

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,849,631	23,804,995
	歳出総額	22,075,713	23,185,488
	歳入歳出差引	773,918	619,507
	翌年度に繰越すべき財源	68,097	57,666
	実質収支	705,821	561,841
	単年度収支	143,980	-12,688
	積立金	287,718	289,702
	繰上償還金	12,916	-
	積立金取崩し額	300,000	280,359
	実質単年度収支	144,614	-3,345

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	509	1,690,320	3,321
	うち技能労務員	55	157,340	2,861
	教育公務員	36	123,620	3,434
	消防職員	87	264,220	3,037
	臨時職員	-	-	-
	合計	632	2,078,160	3,288

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,408
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,698
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,318
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,600
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,150
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,717,806	25.9	5,510,512	5,408,331	34.6
うち職員給	3,897,818	17.7	3,715,067	-	-
扶助費	2,009,996	9.1	781,013	781,013	5.0
公債費	3,874,102	17.5	3,811,792	3,798,876	24.3
内訳 元利償還金	3,874,102	17.5	3,811,792	3,798,876	24.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,601,904	52.6	10,103,317	9,988,220	63.8
物件費	3,392,025	15.4	2,345,123	2,218,639	14.2
維持補修費	233,213	1.1	208,264	208,264	1.3
補助費等	1,064,392	4.8	908,383	588,304	3.8
うち一部事務組合負担金	30,453	0.1	30,453	15,894	0.1
繰出金	2,585,361	11.7	2,423,336	1,840,717	11.8
積立金	755,635	3.4	367,136	-	-
投資・出資金・貸付金	22,908	0.1	3,530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,420,275	11.0	983,565		
うち人件費	70,000	0.3	63,077		
内訳 普通建設事業費	2,378,880	10.8	960,074		
内訳 うち補助	531,969	2.4	35,060		
内訳 うち単独	1,732,588	7.8	920,104		
内訳 災害復旧事業費	41,395	0.2	23,491		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,075,713	100.0	17,342,654		

経常経費充当一般財源等計	14,844,144 千円
経常収支比率	94.8％　99.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,116,572 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	243,215	1.1	-	243,215
総務費	3,640,450	16.5	255,097	2,678,198
民生費	4,850,816	22.0	6,446	3,294,466
衛生費	1,969,639	8.9	345,568	1,686,081
労働費	16,150	0.1	-	16,150
農林水産業費	974,056	4.4	278,976	699,549
商工費	466,110	2.1	36,181	351,848
土木費	2,325,444	10.5	1,053,774	1,584,254
消防費	1,005,384	4.6	207,037	792,528
教育費	2,660,656	12.1	187,801	2,152,786
災害復旧費	41,395	0.2	-	23,491
公債費	3,874,398	17.6	-	3,812,088
諸支出費	8,000	0.0	8,000	8,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,075,713	100.0	2,378,880	17,342,654

公営事業等への繰出	
合計	2,825,476
下水道	809,338
上水道	140,847
簡易水道	140,270
工業用水道	42,000
国民健康保険	414,731
その他	1,278,290

国民健康保険事業の状況	
実質収支	363,372
再差引収支	326,574
加入世帯数（世帯）	12,053
被保険者数（人）	23,478
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,472,681	5,381,065
基準財政需要額	11,968,233	11,988,916
標準税収入額等	6,975,389	6,846,695
標準財政規模	14,960,698	14,899,281
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率(%)	4.5	3.8
経常一般財源等比率(%)	95.1	99.9
公債費負担比率(%)	21.0	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.2	14.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	91.7	-
積立金現在高 財調	2,430,374	2,442,656
積立金現在高 減債	1,884,115	1,804,927
積立金現在高 特定目的	3,128,223	2,855,099
地方債現在高	27,782,744	29,211,335
うち政府資金	19,646,631	20,886,872
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	614,723	653,100
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	510,773	664,099
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	570,690	569,197

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	89.0	97.3	88.0
市町村民税	98.4	96.0	98.8	95.3
純固定資産税	96.6	80.8	95.5	80.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。